

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 島 康 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期 第2四半期 連結累計期間 | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第116期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 18,199,119 | 19,970,292 | 38,070,916 |
| 経常利益 (千円) | 128,707 | 359,037 | 761,231 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 63,914 | 186,447 | 505,070 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 66,134 | 276,770 | 761,024 |
| 純資産額 (千円) | 14,333,790 | 15,165,419 | 14,973,059 |
| 総資産額 (千円) | 34,374,839 | 37,323,462 | 35,750,420 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 2.30 | 6.70 | 18.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.4 | 40.3 | 41.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 679,795 | 559,781 | 1,530,685 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 105,177 | 377,693 | 152,825 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 427,922 | 72,513 | 732,311 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,481,808 | 4,245,612 | 3,992,753 |

| 回次 | 第116期 第2四半期 連結会計期間 | 第117期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.25 | 5.36 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間における表示方法の変更により、第116期第2四半期連結累計期間及び第116期の営業収益について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年4月1日付で連結子会社であった東カイウン商事株式会社は、同じく連結子会社である関東エアーカーゴ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成29年9月27日付で上海龍飛国際物流有限公司の株式を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益が緩やかな改善傾向にあることを背景に、個人消費を中心に緩やかな回復傾向となりました。一方、朝鮮半島を始めとした海外における政治・経済情勢の不確実性が高まりました。

物流業界におきましては、住宅投資はほぼ横ばいであったものの、設備投資の持ち直しや公共投資が堅調に推移したことを受けて、生産関連貨物及び建設関連貨物は増加傾向で推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとする海外経済の回復により、増加しました。輸入は、内需が増加基調にあったことにより、増勢で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、199億7千万円と前年同四半期に比べ17億7千1百万円（9.7%）の増収となり、営業利益は3億4千5百万円と前年同四半期に比べ2億4千万円（229.3%）の増益、経常利益は3億5千9百万円と前年同四半期に比べ2億3千万円（179.0%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億2千2百万円（191.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が減少したものの、ロシア向けの油井管輸送や同国内でのコンテナ輸送量、中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、倉庫の稼働率が堅調に推移し、また、輸出入関連貨物の取扱量やセメント関連製品及びガラス製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、138億7千5百万円と前年同四半期に比べ6億5千万円（4.9%）の増収となり、セグメント利益は、8億2千5百万円と前年同四半期に比べ1億4千9百万円（22.2%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設発生土等の一般貨物取扱量が増加し、外航船については、セメント原料関連の粉体貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、58億6千5百万円と前年同四半期に比べ11億1千万円（23.4%）の増収となり、セグメント利益は、3億2千7百万円と前年同四半期に比べ1億6千6百万円（103.7%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億1千万円と前年同四半期に比べ8百万円（4.2%）の増収となり、セグメント利益は、1億7千万円と前年同四半期に比べ6百万円（4.1%）の増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、植物工場の生産規模拡大に伴い経費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1千9百万円と前年同四半期に比べ1百万円（10.3%）の増収となり、セグメント損失は、4千6百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加の373億2千3百万円（4.4%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が1億3千4百万円減少したものの、設備投資によるリース資産の増加等により有形固定資産のその他が7億2千2百万円、受取手形及び営業未収入金が4億7千5百万円、現金及び預金が2億6千1百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加の221億5千8百万円（6.6%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が7千2百万円減少したものの、長期リース債務の増加等により固定負債のその他が6億5千万円、短期借入金が2億4千5百万円、長期借入金が2億円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加の151億6千5百万円（1.3%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億8千6百万円、配当金の支払い18千3百万円により利益剰余金が1億3百万円、その他有価証券評価差額金が7千3百万円、退職給付に係る調整累計額が1千3百万円、非支配株主持分が4百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.3%と前連結会計年度末に比べて1.2ポイントの減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2億5千2百万円増加（前年同四半期は1億3千6百万円増加）し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、42億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千9百万円の収入（前年同四半期は6億7千9百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億3千6百万円、減価償却費5億8千5百万円及び未払費用の増加等によるその他の増加1億9千3百万円に対し、売上債権の増加4億7千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千7百万円の支出（前年同四半期は1億5百万円の支出）となりました。これは、主に有価証券の取得2億円及び有形固定資産の取得1億2千1百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7千2百万円の収入（前年同四半期は4億2千7百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金10億2千9百万円及び短期借入金6億3千4百万円の返済に対し、長期借入金14億1千万円及び短期借入金7億円を調達したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000 |
| 計 | 96,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 28,923,000 | 28,923,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 28,923,000 | 28,923,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 28,923,000 | | 2,294,985 | | 1,505,865 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|--------------------------|---------------|------------------------------------|
| 太平洋セメント(株) | 東京都港区台場二丁目3番5号 | 11,100 | 38.38 |
| 鈴与建設(株) | 静岡県静岡市清水区松原町5番17号 | 3,800 | 13.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,222 | 4.23 |
| むさし証券(株) | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 | 960 | 3.32 |
| (株)商船三井 | 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 | 880 | 3.04 |
| 鈴与商事(株) | 静岡県静岡市清水区入船町11番1号 | 555 | 1.92 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 493 | 1.71 |
| 鈴与(株) | 静岡県静岡市清水区入船町11番1号 | 444 | 1.54 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 400 | 1.38 |
| 東海運持株会 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 309 | 1.07 |
| 計 | - | 20,165 | 69.72 |

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式1,112千株(3.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,112,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,808,400 | 278,084 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,000 | | |
| 発行済株式総数 | 28,923,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 278,084 | |

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東海運株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目 8番12号 | 1,112,600 | | 1,112,600 | 3.85 |
| 計 | | 1,112,600 | | 1,112,600 | 3.85 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,992,753 | 4,254,597 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 6,685,723 | 3 7,160,739 |
| その他 | 1,395,148 | 1,614,126 |
| 貸倒引当金 | 1,985 | 3,181 |
| 流動資産合計 | 12,071,640 | 13,026,281 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,324,990 | 4,190,988 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 44,479 | 39,309 |
| 船舶（純額） | 2,976,507 | 2,907,603 |
| 土地 | 9,974,228 | 9,974,228 |
| その他（純額） | 947,255 | 1,669,450 |
| 有形固定資産合計 | 18,267,462 | 18,781,581 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,778,619 | 1,755,601 |
| 無形固定資産合計 | 1,778,619 | 1,755,601 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,271,409 | 3,419,267 |
| その他 | 410,561 | 389,768 |
| 貸倒引当金 | 49,274 | 49,037 |
| 投資その他の資産合計 | 3,632,697 | 3,759,998 |
| 固定資産合計 | 23,678,779 | 24,297,181 |
| 資産合計 | 35,750,420 | 37,323,462 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 4,003,157 | 4,014,614 |
| 短期借入金 | 4,666,468 | 4,911,968 |
| 未払法人税等 | 266,401 | 194,283 |
| 賞与引当金 | 351,767 | 365,206 |
| その他 | 1,936,127 | 2,246,277 |
| 流動負債合計 | 11,223,922 | 11,732,351 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,662,745 | 5,863,511 |
| 特別修繕引当金 | 72,206 | 92,222 |
| 退職給付に係る負債 | 1,452,694 | 1,452,916 |
| 資産除去債務 | 106,812 | 107,529 |
| その他 | 2,258,980 | 2,909,513 |
| 固定負債合計 | 9,553,438 | 10,425,692 |
| 負債合計 | 20,777,360 | 22,158,043 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,294,985 | 2,294,985 |
| 資本剰余金 | 1,506,024 | 1,506,024 |
| 利益剰余金 | 10,675,296 | 10,778,312 |
| 自己株式 | 313,497 | 313,497 |
| 株主資本合計 | 14,162,808 | 14,265,824 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 803,351 | 876,637 |
| 為替換算調整勘定 | 14,735 | 12,694 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 146,211 | 132,357 |
| その他の包括利益累計額合計 | 671,875 | 756,974 |
| 非支配株主持分 | 138,376 | 142,620 |
| 純資産合計 | 14,973,059 | 15,165,419 |
| 負債純資産合計 | 35,750,420 | 37,323,462 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | 18,199,119 | 19,970,292 |
| 営業費用 | 16,526,268 | 18,053,345 |
| 営業総利益 | 1,672,850 | 1,916,947 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 530,998 | 544,418 |
| 賞与引当金繰入額 | 136,118 | 144,925 |
| 退職給付費用 | 42,001 | 40,181 |
| 福利厚生費 | 152,345 | 158,683 |
| 貸倒引当金繰入額 | 237 | 723 |
| 減価償却費 | 50,480 | 55,486 |
| その他 | 655,633 | 626,602 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,567,814 | 1,571,021 |
| 営業利益 | 105,036 | 345,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,387 | 6,302 |
| 受取配当金 | 40,176 | 36,456 |
| 持分法による投資利益 | 12,378 | - |
| 固定資産賃貸料 | 17,692 | 17,586 |
| その他 | 17,754 | 19,052 |
| 営業外収益合計 | 94,389 | 79,399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,571 | 57,042 |
| 持分法による投資損失 | - | 1,392 |
| その他 | 15,147 | 7,852 |
| 営業外費用合計 | 70,718 | 66,286 |
| 経常利益 | 128,707 | 359,037 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,850 | 8,355 |
| 特別利益合計 | 6,850 | 8,355 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 2,468 | 17,888 |
| 減損損失 | 11,609 | - |
| 関係会社清算損 | - | 12,830 |
| 特別損失合計 | 14,077 | 30,718 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 121,480 | 336,674 |
| 法人税等 | 64,929 | 145,966 |
| 四半期純利益 | 56,550 | 190,708 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 7,363 | 4,260 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 63,914 | 186,447 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 56,550 | 190,708 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 38,122 | 74,118 |
| 為替換算調整勘定 | 1,994 | 100 |
| 退職給付に係る調整額 | 13,151 | 13,853 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 39,695 | 1,810 |
| その他の包括利益合計 | 9,583 | 86,062 |
| 四半期包括利益 | 66,134 | 276,770 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 73,567 | 271,546 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 7,432 | 5,224 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 121,480 | 336,674 |
| 減価償却費 | 596,892 | 585,188 |
| 減損損失 | 11,609 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,199 | 959 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,462 | 13,441 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 11,955 | 20,120 |
| 特別修繕引当金の増減額(は減少) | 20,016 | 20,016 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,564 | 42,759 |
| 支払利息 | 55,571 | 57,042 |
| 為替差損益(は益) | 10,774 | 734 |
| 持分法による投資損益(は益) | 12,378 | 1,392 |
| 固定資産売却損益(は益) | 6,850 | 8,355 |
| 固定資産処分損益(は益) | 2,468 | 17,888 |
| 関係会社清算損益(は益) | - | 12,830 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 116,044 | 475,107 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 83,222 | 11,597 |
| その他 | 117,985 | 193,204 |
| 小計 | 655,164 | 743,400 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67,835 | 67,174 |
| 利息の支払額 | 58,167 | 54,791 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 14,963 | 196,001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 679,795 | 559,781 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 8,985 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 73,830 | 121,681 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28,583 | 11,856 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,941 | 16,486 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 200,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,438 | 71,124 |
| 貸付けによる支出 | 53,216 | 5,605 |
| 貸付金の回収による収入 | 14,233 | 13,183 |
| その他の支出 | 7,382 | 3,745 |
| その他の収入 | 2,815 | 6,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 105,177 | 377,693 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 815,000 | 700,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,476,250 | 634,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,380,000 | 1,410,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 825,616 | 1,029,734 |
| リース債務の返済による支出 | 195,534 | 248,230 |
| 長期未払金の返済による支出 | 41,111 | 41,111 |
| 配当金の支払額 | 83,431 | 83,431 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 980 | 980 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 427,922 | 72,513 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,050 | 1,743 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 137,644 | 252,858 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,345,183 | 3,992,753 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,019 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 3,481,808 | ¹ 4,245,612 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東カイウン商事株式会社は、同じく連結子会社である関東エアーカーゴ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、上海龍飛国際物流有限公司の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。 |

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|
| (税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|
| (表示方法の変更) 従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更しております。 この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「生産物販売収益」に表示していた17,810千円は「営業収益」として、「営業外費用」の「生産物販売費用」に表示していた15,885千円は「営業費用」として組み替えております。 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,446千円は「固定資産賃貸料」17,692千円、「その他」17,754千円として組み替えております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| (株)ワールド流通センター | 43,200千円 | 1,600千円 |
| 夢洲コンテナターミナル(株) | 1,025,952千円 | 986,021千円 |
| 計 | 1,069,152千円 | 987,621千円 |

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び電子記録債権 | 99,963千円 | 107,518千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び電子記録債権 | - | 8,137千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 3,481,808千円 - | 4,254,597千円 8,985千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,481,808千円 | 4,245,612千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 83,431 | 3.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 55,620 | 2.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 83,431 | 3.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年9月11日 取締役会 | 普通株式 | 83,431 | 3.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月1日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|---------|--------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,225,012 | 4,754,285 | 202,011 | 17,810 | 18,199,119 | - | 18,199,119 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,019 | - | 16,704 | - | 20,723 | 20,723 | - |
| 計 | 13,229,032 | 4,754,285 | 218,715 | 17,810 | 18,219,843 | 20,723 | 18,199,119 |
| セグメント利益 | 675,346 | 160,965 | 164,208 | 1,790 | 1,002,310 | 897,273 | 105,036 |

(注)1 セグメント利益の調整額 897,273千円には、セグメント間取引消去102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 897,376千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,609千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|---------|--------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,875,101 | 5,865,005 | 210,535 | 19,649 | 19,970,292 | - | 19,970,292 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 32,772 | - | 15,416 | - | 48,189 | 48,189 | - |
| 計 | 13,907,874 | 5,865,005 | 225,952 | 19,649 | 20,018,482 | 48,189 | 19,970,292 |
| セグメント利益又は 損失() | 825,138 | 327,950 | 170,905 | 46,715 | 1,277,279 | 931,353 | 345,925 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 931,353千円には、セグメント間取引消去 17,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 914,074千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2円30銭 | 6円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 63,914 | 186,447 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 63,914 | 186,447 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,810 | 27,810 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第117期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年9月11日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|---------------------|
| 中間配当による配当金の総額 | 83,431千円 |
| 1株当たりの金額 | 3円（創立100周年記念配当1円含む） |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 武 | 久 | 善 | 栄 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 関 | 根 | 義 | 明 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。